

平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月16日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年5月21日～平成28年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	229,620	13.7	6,834	74.1	6,802	70.0	4,400	91.7
27年5月期第3四半期	201,898	10.7	3,926	56.8	4,002	56.6	2,295	112.2

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 4,087百万円(70.9%) 27年5月期第3四半期 2,391百万円(285.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	83.95	83.90
27年5月期第3四半期	41.74	41.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	138,715	50,453	36.2
27年5月期	132,667	60,945	45.8

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 50,281百万円 27年5月期 60,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年5月期	—	15.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,000	12.7	8,500	24.1	8,500	22.1	5,000	24.0	95.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社エコ配、除外 1社(社名)

※詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期3Q	55,259,400株	27年5月期	55,199,900株
28年5月期3Q	3,364,759株	27年5月期	29,459株
28年5月期3Q	52,424,063株	27年5月期3Q	54,984,809株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
5. 補足情報	10
販売費及び一般管理費の明細（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年5月21日から平成28年2月20日まで）におけるわが国経済は、大手企業を中心に企業業績は底堅さを堅持し、雇用情勢は引き続き改善しているものの、企業の設備投資は伸び悩み、個人消費にも停滞感がみられるなど景気の回復は足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、B to B事業は「収穫通増、全ての仕事場で圧倒的No. 1」、B to C事業の「LOHACO（ロハコ）」は「さらなる積極販促の展開と収益構造改革にチャレンジ」を重点施策として掲げ、お客様の利便性と企業価値の向上に努めてまいりました。

売上高は、主力分野のB to B事業、成長分野である「LOHACO」がともに伸張し、前年同期比13.7%増加の2桁成長を達成しました。利益面では、B to B事業は継続的な原価低減活動や前期に実施した競争優位を堅持しながらの価格改定効果等により収穫通増を実現し、「LOHACO」は売上高の拡大に伴いB to B事業とあわせた取引量の増加によるシナジー効果等もあり、売上総利益率が上昇し、収益構造の改善が着実に進んでおります。併せて、全社を挙げての継続的な固定費削減施策の効果等により収益性は飛躍的に向上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で91.7%増加し、第3四半期連結累計期間としては過去最高益を達成いたしました。

各事業の状況につきましては、以下のとおりです。

B to B事業につきましては、お客様数の伸張に加え、ビッグデータの活用によるマーケティング効果により、お客様の購入点数が増加し、ご購入単価も上昇したことから、売上高は前年同期と比較して増収となりました。商品の種類別でみると、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所、医療・介護施設等向けの取扱商品数の拡大と、PB商材（注1）を強化した専門カタログの発刊等により、工場・建設現場・研究所でご利用されるMRO商材（注2）、医療・介護施設・店舗等で頻繁にご利用される洗剤やその他飲料等のオフィスでご利用される生活用品がそれぞれ2桁伸張し、B to B事業の成長を牽引しました。コピー用紙等のOA・PC用品や文具等の従来からご購入いただいていた商品も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前年同期比で183億6百万円増収の2,060億79百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

「LOHACO」につきましては、社内に常設した「LOHACO ECマーケティングラボ」（注3）に参加いただいているメーカーとの連携を強化しており、その取り組みの中で開発された暮らしに馴染むデザイン性に優れた限定商品の販売を開始しております。加えて、積極的な販促の展開により、新規のお客様の獲得と継続的にご利用いただけるお客様の拡大に努めてまいりました。販促施策としては、ブランド認知度を飛躍的に高めるためのテレビCMの放映やそれと連動したメーカー協賛による販促策、および業務・資本提携先であるヤフー株式会社と連携した販促ポイントの付与を実施しました。これら施策の結果、新規のお客様数は順調に増加しております。また、平成27年8月に刷新したスマートフォン向けの「ロハコアプリ」はお客様のご意見を反映・改善することで、お客様の継続的なご利用促進に寄与しました。この結果、売上高は前年同期比で94億15百万円増収の235億41百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

さらに、平成27年11月には、中国の消費者向け越境電子商取引サイト「Tmall Global（天猫国際）」に本格的に出店を開始しており、今後は、巨大な小売ECマーケットを有する中国のお客様と日本メーカーを繋ぐECプラットフォームの構築も着実に進めてまいります。

以上の結果、両事業を合計した売上高は2,296億20百万円（前年同期比13.7%増）となりました。売上総利益は、OA・PC用品、生活用品や粗利益率の高いMRO商材等の増収等により、514億87百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の拡大に伴う配送運賃等の変動費の増加により前年同期比11.5%増加の446億52百万円となりましたが、売上高の伸張と固定費削減の相乗効果により、売上高販管費比率は前年同期比0.4ポイント減少の19.4%と大幅な改善を達成しております。これは、「LOHACO」の認知度向上のためのテレビCMの放映や「ASKUL Logi PARK 福岡」の新設等、当社グループの成長のための先行投資を積極的に実施する一方で、経営体質の強化のための全社挙げての「KAIZEN活動プロジェクト」の推進や当社基幹システムのソフトウェア償却が終了したことによるインフラ費用の減少等により、固定費の削減を着実に実現したことによるものです。

これらの要因によって、当第3四半期連結累計期間の営業利益は68億34百万円（前年同期比74.1%増）、経常利益は68億2百万円（前年同期比70.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億円（前年同期比91.7%増）となりました。

- (注1) Private Brandの頭文字をとった略称で、小売業者が独自に商品を開発し、他のメーカーに製造を依頼し、小売業者が作ったブランドネームを冠したものを指します。
- (注2) Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。
- (注3) 「LOHACO」や市場に広がる膨大なデータ（ビッグデータ）を科学的・論理的手法で解析し、その成果の「LOHACO」での実証を通じて、急速に拡大進化するEC市場における最先端のマーケティング手法の開発、さらにはECの普及による効率的な社会システムの実現によって、生活者の日常をより豊かにすることを目的として設置しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,387億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ60億48百万円増加いたしました。主な増加要因は、「ASKUL Logi PARK 福岡」等の新設に伴い有形固定資産が60億83百万円、株式会社エコ配（注）の株式取得等によりおのれんが12億39百万円、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が23億37百万円、また、商品及び製品が20億83百万円増加したことであります。主な減少要因は、自己株式の取得および物流センターへの投資等を行った結果、現金及び預金が54億95百万円減少したことであります。

負債は882億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ165億40百万円増加いたしました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が54億9百万円、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が83億70百万円、また、電子記録債務が49億47百万円増加したことであります。主な減少要因は、法人税等の納付により未払法人税等が13億80百万円、未払消費税等が11億80百万円減少したことであります。

純資産は504億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ104億92百万円減少いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上44億円に対し、配当金を16億5百万円支払ったこと等により、利益剰余金が27億23百万円増加したことであります。また、主な減少要因は、自己株式が130億30百万円増加したことであります。

以上の結果、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は45.8%）となりました。

- (注) 軽貨物運送事業・利用貨物運送事業を運営しており、平成27年9月29日に第三者割当増資の引き受けにより、当社の連結子会社としております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成28年3月16日開催の取締役会において、平成27年7月2日に公表しました平成28年5月期通期（平成27年5月21日から平成28年5月20日まで）の連結業績予想を、以下の通り修正することといたしました。

売上高は、お客様数の伸張等により計画を見直した結果、前回予想を75億円上回る過去最高の3,120億円を見込んでおります。

上記売上高の拡大に伴い、営業利益および経常利益は、前回予想を5億円上回る85億円となる見込みです。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を6億円上回る50億円を見込んでおります。

平成28年5月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年5月21日から平成28年5月20日まで）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 304,500	百万円 8,000	百万円 8,000	百万円 4,400	円 銭 84.22
今回修正予想（B）	312,000	8,500	8,500	5,000	95.38
増減額（B－A）	7,500	500	500	600	—
増減率（%）	2.5	6.3	6.3	13.6	—
（ご参考）前期実績 （平成27年5月期）	276,759	6,849	6,959	4,032	73.29

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、株式会社エコ配の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更等）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表における影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当第3四半期連結会計期間において、一部の購買サイトの利用期間を見直したことから、当初より利用期間の短くなった固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、および税金等調整前四半期純利益は1百万円減少しております。

（資産除去債務の見積りの変更）

物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更をおこなっております。見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に65百万円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、および税金等調整前四半期純利益は3百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,246	31,750
受取手形及び売掛金	34,906	37,243
有価証券	500	1,260
商品及び製品	10,432	12,516
原材料及び貯蔵品	115	135
未成工事支出金	145	94
その他	6,540	6,907
貸倒引当金	△195	△180
流動資産合計	89,690	89,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,685	19,644
減価償却累計額	△2,539	△3,281
建物及び構築物(純額)	11,146	16,363
土地	7,245	7,267
建設仮勘定	2,212	1,889
その他	12,348	14,412
減価償却累計額	△5,394	△6,292
その他(純額)	6,953	8,119
有形固定資産合計	27,557	33,640
無形固定資産		
ソフトウェア	3,555	3,812
ソフトウェア仮勘定	491	532
のれん	2,470	3,709
その他	8	8
無形固定資産合計	6,526	8,063
投資その他の資産		
投資有価証券	3,573	1,707
繰延税金資産	1,746	1,664
その他	3,691	4,032
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	8,893	7,285
固定資産合計	42,976	48,989
資産合計	132,667	138,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,872	45,243
電子記録債務	14,329	19,276
短期借入金	570	11
1年内返済予定の長期借入金	730	1,667
未払金	4,498	4,752
未払法人税等	2,604	1,224
未払消費税等	1,423	243
引当金	525	631
その他	1,254	1,949
流動負債合計	62,809	74,998
固定負債		
長期借入金	962	5,434
退職給付に係る負債	2,084	2,219
リース債務	4,260	3,865
引当金	134	75
資産除去債務	1,042	1,052
その他	428	615
固定負債合計	8,912	13,262
負債合計	71,721	88,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,121	21,189
資本剰余金	23,633	23,669
利益剰余金	15,822	18,545
自己株式	△49	△13,079
株主資本合計	60,528	50,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	7
繰延ヘッジ損益	△3	△28
為替換算調整勘定	36	28
退職給付に係る調整累計額	△63	△50
その他の包括利益累計額合計	220	△42
新株予約権	104	25
非支配株主持分	92	146
純資産合計	60,945	50,453
負債純資産合計	132,667	138,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)
売上高	201,898	229,620
売上原価	157,910	178,133
売上総利益	43,987	51,487
販売費及び一般管理費	40,060	44,652
営業利益	3,926	6,834
営業外収益		
受取利息	44	43
為替差益	22	0
売電収入	22	19
助成金収入	38	12
その他	57	21
営業外収益合計	185	98
営業外費用		
支払利息	66	72
支払手数料	3	20
売電費用	11	11
その他	28	25
営業外費用合計	110	130
経常利益	4,002	6,802
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	280
債務免除益	-	66
新株予約権戻入益	6	21
特別利益合計	9	368
特別損失		
固定資産除却損	96	20
段階取得に係る差損	-	72
その他	14	14
特別損失合計	111	107
税金等調整前四半期純利益	3,900	7,063
法人税、住民税及び事業税	1,648	2,380
法人税等調整額	△22	331
法人税等合計	1,625	2,711
四半期純利益	2,274	4,352
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,295	4,400

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)
四半期純利益	2,274	4,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△242
繰延ヘッジ損益	-	△25
為替換算調整勘定	11	△9
退職給付に係る調整額	10	12
その他の包括利益合計	116	△264
四半期包括利益	2,391	4,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,410	4,137
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,400,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が13,281百万円増加し、また、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い自己株式が251百万円減少したため、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が13,079百万円となっております。

5. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)			(参考)前期 平成27年5月期 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	10,761	5.3	11,234	4.9	104.4	14,883	5.4
配送運賃 ※1	8,709	4.3	10,785	4.7	123.8	11,899	4.3
販売促進引当金繰入額	393	0.2	367	0.2	93.5	424	0.2
業務外注費	2,269	1.1	2,027	0.9	89.3	2,900	1.0
業務委託費 ※1	4,581	2.3	5,890	2.6	128.6	6,253	2.3
地代家賃	3,814	1.9	4,142	1.8	108.6	5,087	1.8
貸倒引当金繰入額	225	0.1	△3	△0.0	—	216	0.1
減価償却費 ※2	1,395	0.7	1,557	0.7	111.6	1,892	0.7
ソフトウェア償却費 ※3	1,581	0.8	1,092	0.5	69.1	1,979	0.7
その他諸経費 ※4	6,328	3.1	7,558	3.1	119.4	8,427	3.0
合計	40,060	19.8	44,652	19.4	111.5	53,965	19.5

※1 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加による影響であります。

2 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 福岡」の稼働による影響であります。

3 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア償却費が減少しておりますが、主な要因は、前第2四半期連結会計期間末に、基幹システムのソフトウェア償却が終了したことによる影響であります。

4 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、「LOHACO」のテレビCMの放映による広告宣伝費の増加と、「ASKUL Logi PARK 福岡」の新設による租税公課等の一時費用の発生による影響であります。